



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社

コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長

(氏名) 齊木 均

TEL 03-3279-4900

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,489	△5.7	47	△68.0	141	△4.0	50	△1.9
26年3月期第1四半期	5,820	25.0	149	28.8	147	81.8	50	50.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 54百万円 (△86.8%) 26年3月期第1四半期 411百万円 (72.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.67	—
26年3月期第1四半期	1.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	21,527	1,688	4.9	35.24
26年3月期	20,449	1,727	5.2	35.44

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,052百万円 26年3月期 1,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	△2.1	300	81.9	200	33.9	100	460.5	3.35
通期	24,600	5.8	800	130.0	600	121.3	300	—	10.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	30,154,411 株	26年3月期	30,154,411 株
27年3月期1Q	277,131 株	26年3月期	274,151 株
27年3月期1Q	29,878,014 株	26年3月期1Q	29,911,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。

この四半期報告書の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の推進により、企業業績や個人消費は概ね回復基調で推移しておりますが、その一方消費税増税による影響は、依然として先行きに不透明感を残す状況となっております。

当社グループにおきましても、国内に於いては前期末の増税前駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域では政情不安の影響からタイでは需要の低迷が続いており、また、インドネシア、ベトナムにおいても需要の伸び悩みが見られました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,489百万円(前年同四半期比5.7%減)と減収となり、利益面では、徹底したコスト削減を実施しましたが、営業利益は47百万円(前年同四半期比68.0%減)、経常利益はインドネシアでの為替評価益があり141百万円(前年同四半期比4.0%減)、四半期純利益は50百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響等があり、当該事業としての売上高は減少しました。また、海外自動車部門におきましては、タイでは政情不安の影響で引き続き低迷しており、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.の売上高が減少しました。

この結果、売上高は2,895百万円(前年同四半期比18.9%減)、セグメント利益は108百万円(前年同半期比48.2%減)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、予想以上に好調に推移し売上高は増加しました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイでは低迷が続いておりますが、新規連結したベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.の冷蔵庫部品がそれを補いました。

この結果、売上高は2,204百万円(前年同四半期比19.0%増)、セグメント利益は270百万円(前年同四半期比93.6%増)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの売上高がほぼ前期並みとなりました。

この結果、売上高は211百万円(前年同四半期比0.4%減)、セグメント損失は31百万円(前年同四半期はセグメント損失5百万円)となりました。

④ その他

当事業におきましては、中国の無錫普拉那塑膠(有)では、田植え機部品が堅調に推移し売上高は増加しましたが、国内の産業機械のリワーク事業を譲渡したことにより売上高は減少しました。

この結果、売上高は177百万円(前年同四半期比2.7%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期はセグメント利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により1,058百万円増加し、固定資産が有形固定資産のその他資産の増加等で19百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により956百万円増加し、固定負債が退職給付に係る負債の増加等により161百万円増加しました。

純資産では、為替換算調整勘定の減少等により39百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年5月14日公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付給付に係る負債が41,773千円増加し、利益剰余金が41,773千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益の影響額はそれぞれ軽微となっております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,680	1,071,987
受取手形及び売掛金	4,727,830	5,922,059
商品及び製品	611,839	658,668
仕掛品	835,523	1,014,816
原材料及び貯蔵品	1,307,585	1,238,482
その他	1,098,351	1,296,554
貸倒引当金	△21,015	△19,515
流動資産合計	10,124,794	11,183,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,706,020	5,699,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,697,242	△2,732,896
建物及び構築物(純額)	3,008,777	2,966,965
機械装置及び運搬具	7,376,954	7,440,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,981,050	△5,085,907
機械装置及び運搬具(純額)	2,395,904	2,355,077
土地	2,929,599	2,923,868
その他	2,719,223	2,870,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,346,262	△1,398,771
その他(純額)	1,372,961	1,472,088
有形固定資産合計	9,707,242	9,717,999
無形固定資産		
その他	248,811	247,590
無形固定資産合計	248,811	247,590
投資その他の資産		
その他	557,209	560,479
貸倒引当金	△188,410	△181,262
投資その他の資産合計	368,799	379,217
固定資産合計	10,324,853	10,344,807
資産合計	20,449,648	21,527,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178,239	5,055,149
短期借入金	5,099,961	6,142,457
未払法人税等	44,985	36,617
賞与引当金	7,140	80,901
その他	1,507,405	1,479,110
流動負債合計	11,837,732	12,794,236
固定負債		
長期借入金	5,935,774	5,886,140
役員退職慰労引当金	47,140	49,690
環境対策引当金	5,649	5,649
退職給付に係る負債	576,784	620,902
その他	318,649	482,852
固定負債合計	6,883,997	7,045,234
負債合計	18,721,730	19,839,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,540,580	△2,532,314
自己株式	△25,656	△25,888
株主資本合計	1,472,247	1,480,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	12,236
為替換算調整勘定	△69,167	△104,097
退職給付に係る調整累計額	△345,123	△335,454
その他の包括利益累計額合計	△413,248	△427,315
少数株主持分	668,918	635,423
純資産合計	1,727,917	1,688,388
負債純資産合計	20,449,648	21,527,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,820,015	5,489,585
売上原価	5,071,583	4,860,737
売上総利益	748,431	628,848
販売費及び一般管理費	598,769	580,917
営業利益	149,662	47,931
営業外収益		
受取利息	2,049	949
受取配当金	75	284
助成金収入	14,725	10,249
為替差益	27,144	137,685
その他	32,371	21,093
営業外収益合計	76,366	170,261
営業外費用		
支払利息	65,971	65,758
支払手数料	4,908	5,095
その他	7,548	5,612
営業外費用合計	78,428	76,466
経常利益	147,599	141,725
特別損失		
異常操業度損失	-	49,452
特別損失合計	-	49,452
税金等調整前四半期純利益	147,599	92,273
法人税、住民税及び事業税	37,577	24,762
法人税等調整額	21,516	△10,713
法人税等合計	59,093	14,049
少数株主損益調整前四半期純利益	88,506	78,224
少数株主利益	37,511	28,185
四半期純利益	50,994	50,039

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,506	78,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,358	11,194
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	301,011	△44,978
退職給付に係る調整額	-	9,988
その他の包括利益合計	323,367	△23,795
四半期包括利益	411,873	54,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,967	35,972
少数株主に係る四半期包括利益	102,906	18,456

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンターテイ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,571,326	1,853,308	212,697	5,637,333	182,682	5,820,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	75,765	—	79,954	—	79,954
計	3,575,515	1,929,074	212,697	5,717,287	182,682	5,899,969
セグメント利益又は損失(△)	210,241	139,746	△5,080	344,906	4,497	349,404

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	344,906
「その他」の区分の利益	4,497
セグメント間取引消去	△62,898
全社費用(注)	△146,249
未実現損益調整額	3,394
その他の調整額	3,949
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	147,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンターテイ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,895,281	2,204,701	211,906	5,311,890	177,695	5,489,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,662	87,013	—	98,675	13,734	112,410
計	2,906,944	2,291,715	211,906	5,410,566	191,430	5,601,996
セグメント利益又は損失(△)	108,886	270,603	△31,657	347,832	△9,202	338,629

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	347,832
「その他」の区分の利益	△9,202
セグメント間取引消去	△93,197
全社費用(注)	△161,418
未実現損益調整額	1,832
その他の調整額	6,427
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	92,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各事業セグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。